

水産海洋IOFの 合意形成実習について

勝川俊雄（東京海洋大学）

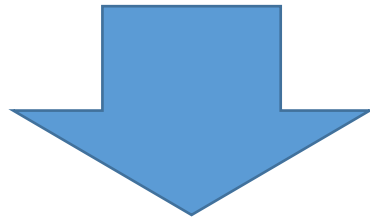
大学に期待される役割



教育・研究以外の業務への対応が急務

新しい人材の必要性

従来の体制ではカバーできない
多様な専門業務が発生



- 新しい業務を遂行・支援する人材の育成
 - 複数の機関が連携してコンソーシアムを構築
 - 次世代研究者・研究支援人材を育成
 - 多様な場で活躍できるように、キャリアアップを図ることのできる持続的な仕組みを構築

教育プログラムの考え方

- 水産資源開発、増養殖、資源管理、知的財産マネジメントから流通・販売・消費まで連動して研究支援を行う専門性の高い人材を育成する

専門知識と現場力の両立

「大学病院の専門医」というよりは「地域の開業医」

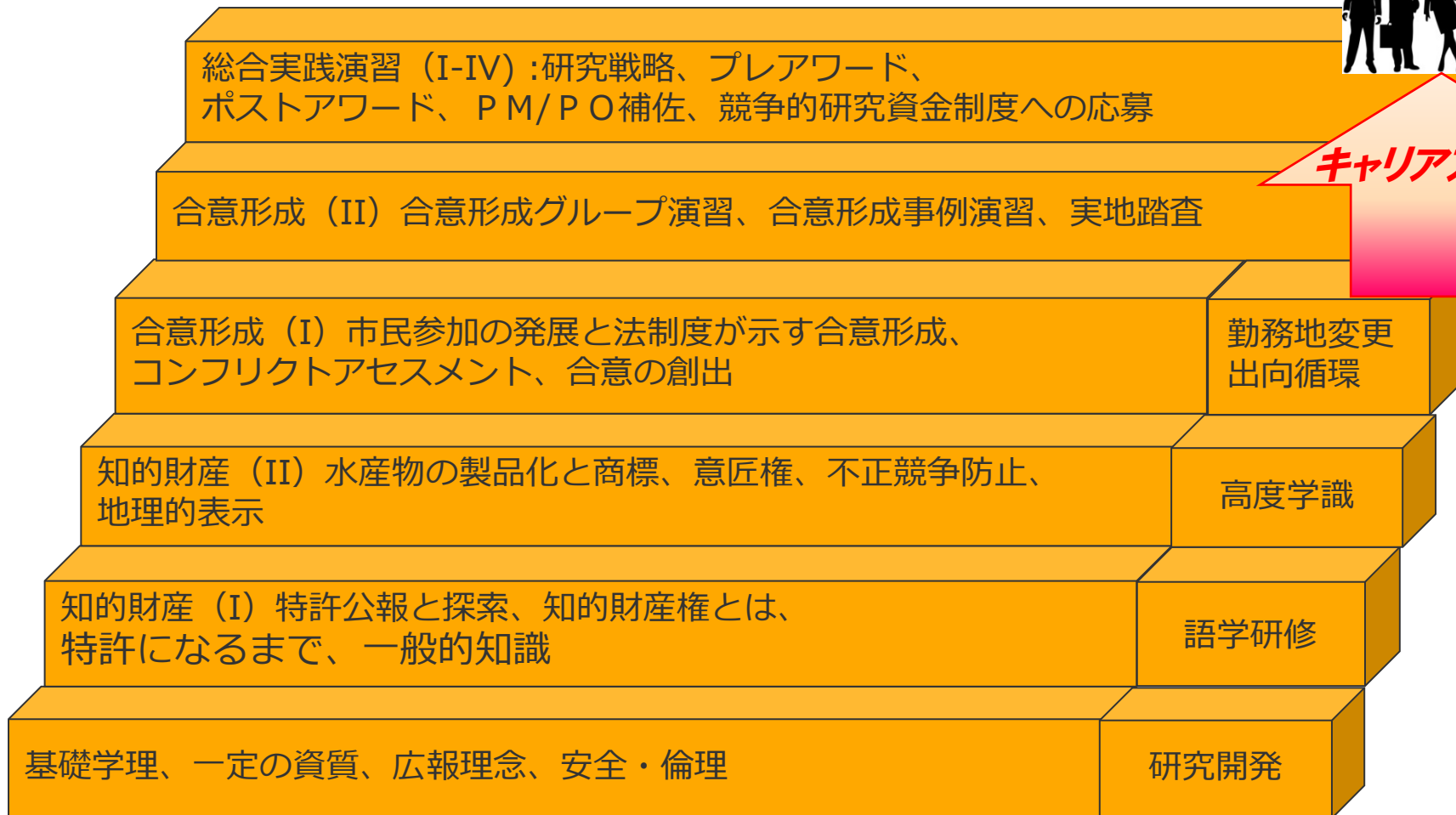
1. 人材の活躍の場を固定化させない仕組みの創生
2. 優秀な人材の選抜と育成
3. 水産海洋分野に特化した専門性の向上とキャリアアッププログラムの実施

教育プログラム実施における考え方

教育プログラムの構築と重層構造による整理



キャリアアップ



スキル標準の作成

- 実際の業務遂行に必要な能力の「ものさし」
- 水産海洋に特化したスキル標準（22項目）における必要スキルを設定
- 現場での調整や分析などのオールラウンド型の能力

(1) 研究戦略推進支援業務(3業務)

- 政策情報等の調査分析
- 研究力の調査分析
- 研究戦略策定

(2) プレアワード業務(5業務)

- 研究プロジェクト企画立案支援(連携力)
- 外部資金情報収集
- 研究プロジェクト企画のための内部折衝(合意形成)
- 研究プロジェクト企画のための外部折衝・調整(合意形成)
- 申請資料作成支援

(3) ポストアワード業務(5業務)

- 研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整(合意形成)
- プロジェクトの進捗管理
- プロジェクトの予算管理
- プロジェクトの評価対応管理
- 報告書作成(支援)業務

(4) 関連専門業務(9業務) ここは3つのクラスにわけずに1水準

- 連携支援業務(教育) □ 連携支援業務(国際) □ 連携支援業務(企業) 連携力
- 知的財産・発明管理業務 □ 研究機関としての発信力強化業務
- 広報関連業務 □ イベント開催関連業務 □ 安全管理関連業務
- 研究倫理・コンプライアンス関連業務 □ 輸出管理・利益相反等

合意形成研修

平成27年度	宮城県気仙沼市
平成28年度	新潟県佐渡市
平成29年度	岩手県盛岡市
平成30年度	岩手県釜石市

座学、現場視察、ヒアリング



- 2019年度の合意形成研修は、宮城県石巻市を拠点に活動する漁業者・水産流通業者の団体、フィッシャーマン ジャパンと連携して実施しました。



1 2月6日

- フィッシャーマンジャパン事務所にて、トリトンプロジェクトの視察
- 石巻イオンモールの産直コーナーの視察

1 2月7日

- 石巻魚市場見学
- 漁業法研究会のファシリテーション実習

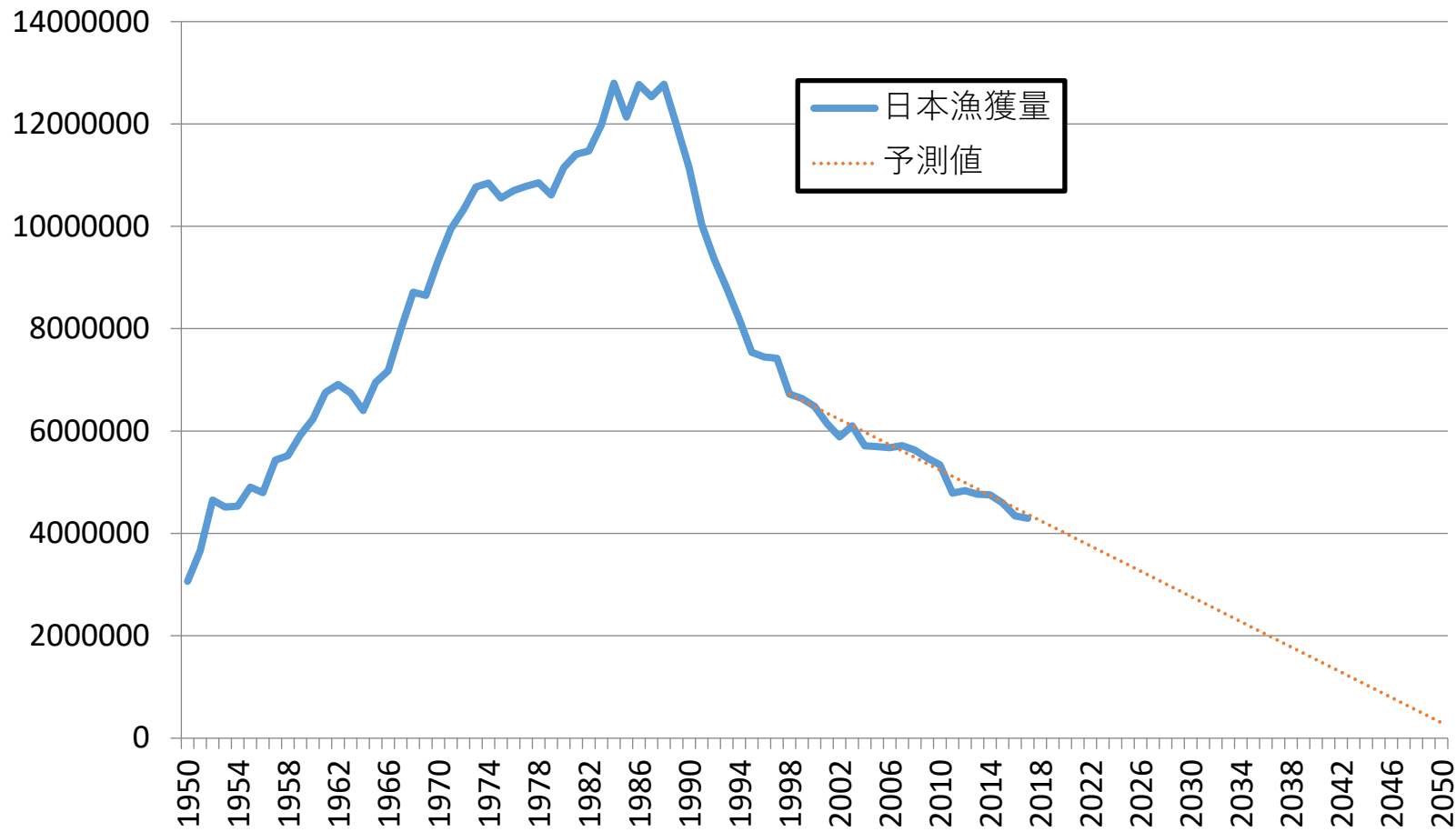
- 新規就業者支援
- 漁師のシェアハウス
- 産直
- 地域の漁業関係者主導の取り組み
- 新しいことへの反発も...



改正漁業法研究会

- 東北経産局の予算で、フィッシャーマンンジャパンがコーディネート
- 勝川がアドバイザー
- 9月、10月、12月と3回開催
- 漁業法改正の経緯と要点
- 地域の水産業に与える影響
- 個々の経営体はどのように対応すべきなのか？

このまま減ると2050年ぐらい
にゼロになる



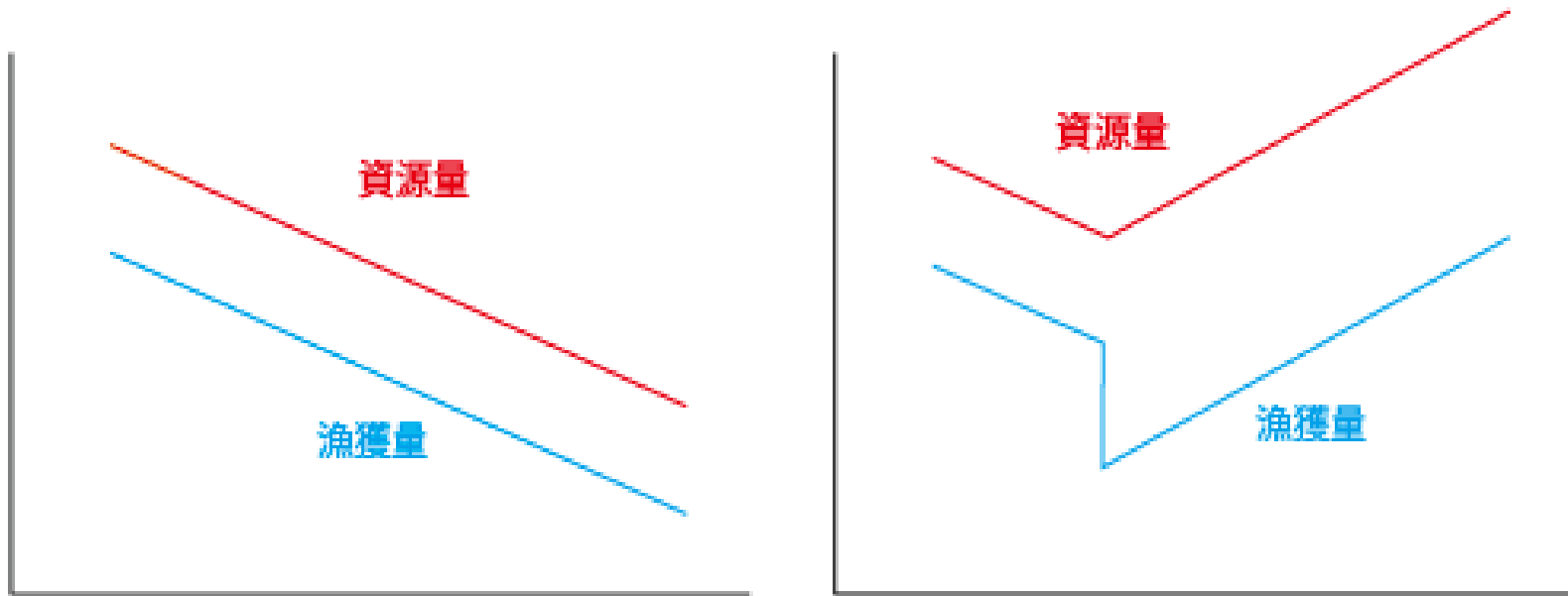
2007～2017に、68魚種中62魚種が減少

めばち	0.49倍	さけ類	0.32倍
あなご類	0.48倍	そうだがつお類	0.28倍
あわび類	0.46倍	さんま	0.28倍
このしろ	0.45倍	その他の水産動物類	0.27倍
かたくちいわし	0.40倍	いかなご	0.25倍
その他のかじき類	0.40倍	するめいか	0.25倍
くるまえび	0.37倍	あかいか	0.19倍
海産ほ乳類	0.36倍	あさり類	0.19倍
おきあみ類	0.35倍	ます類	0.13倍
たちうお	0.35倍	ほっけ	0.12倍

68魚種中、20魚種が半分以下に減少

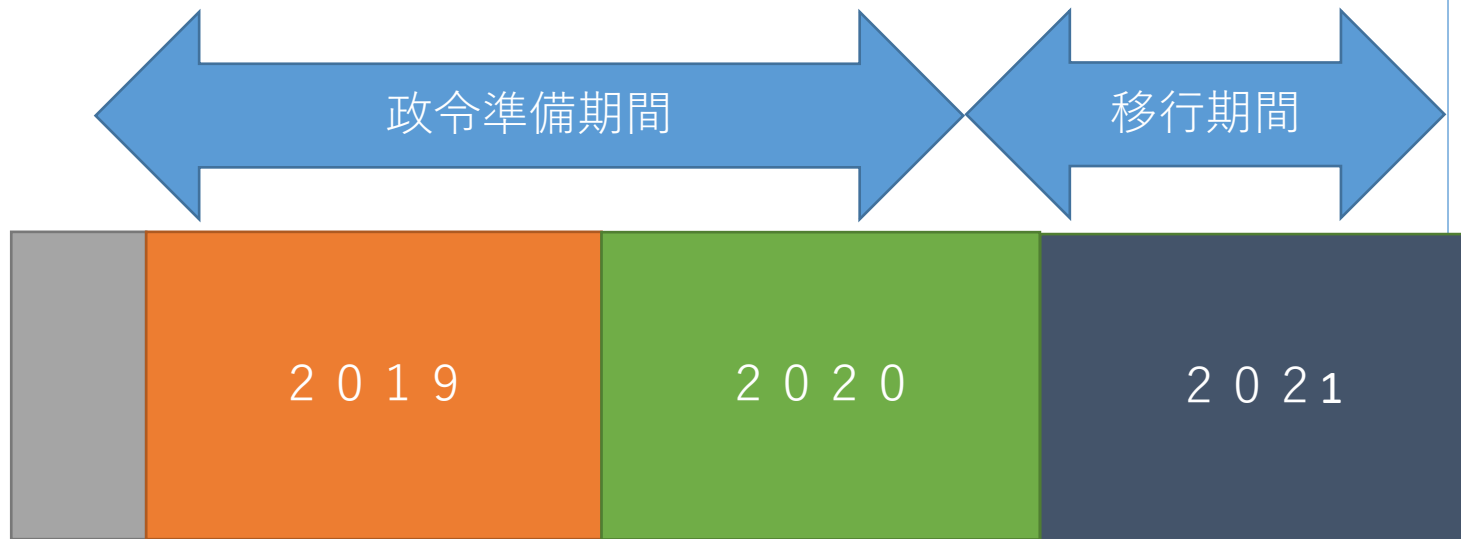
必要なのは、漁獲量を一時的に下げること

このままだと、



漁業法改正→漁獲規制

2021年12月
旧法律の効力が消滅



2020年の12月が、新漁業法施行のデッドライン
施行後1年間は移行期間（旧漁業法が有効）

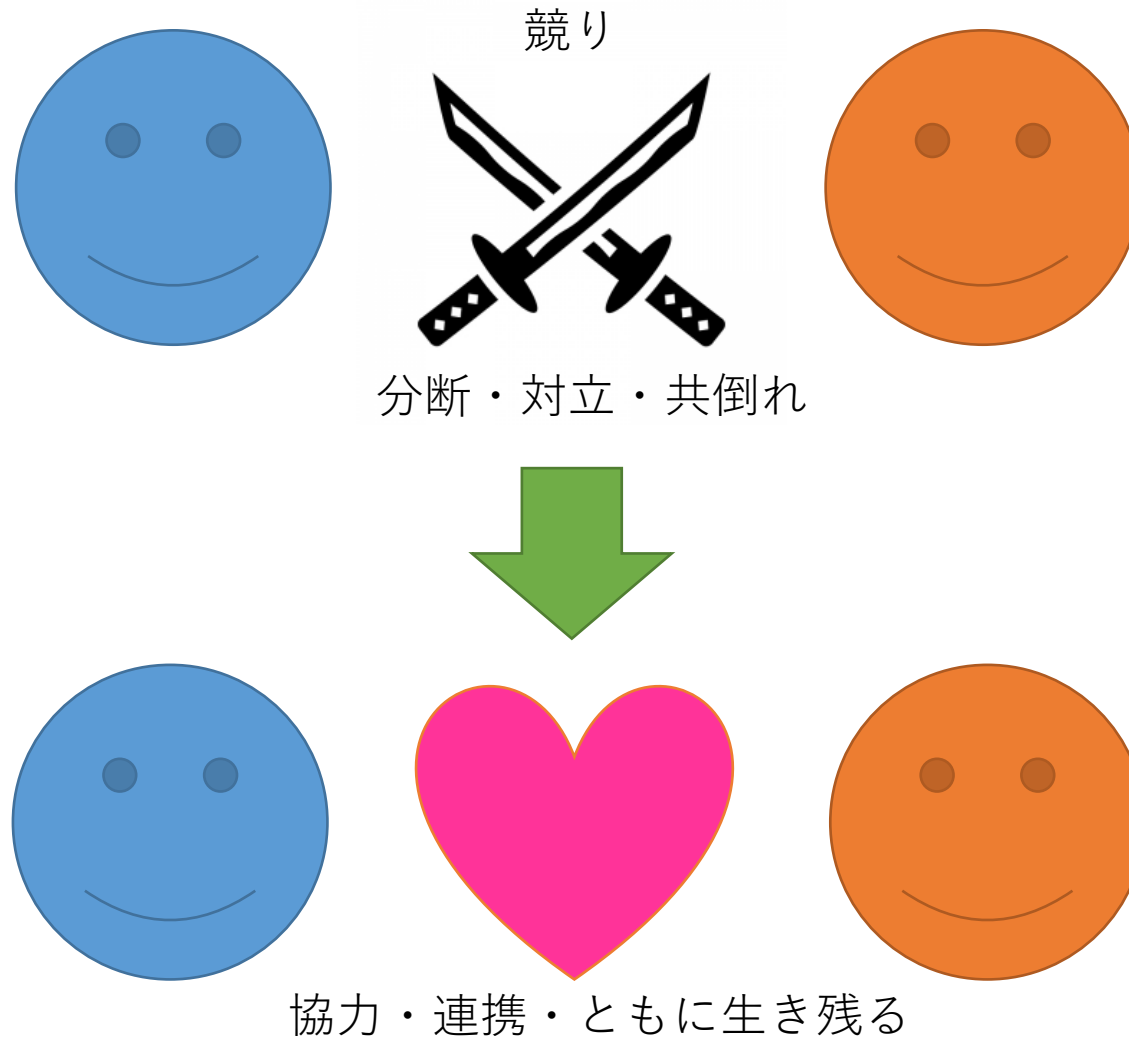
- 2020年に政省令の原案を固めて予算獲得
- 実質的な議論のための時間は2019年

加工流通業者の影響が大きい

- 漁獲量が減る→浜値が上がる
- 漁業者には何らかの補償があるだろう
- 消費者価格が上がるかは微妙
- 加工業者は、供給量が減り、仕入れ値が上がっても、売値が上がらない可能性もある

少ない水揚げで利益を確保して、
利益を平等に配分する仕組みがほしい

地域の水産業をつなぐ



研究会の目的

- これまで対立関係にあった漁業者と加工流通業者の接点を作る
- 漁業法改正の内容を理解する
- お互いの立場を理解して、協力する仕組みをつくる

合意形成実習の成果

- 合意形成の最前線を体験した
 - 現場の問題を理解する
 - 当事者と一緒に考える
 - 建設的な議論をリードする
- 石巻では、今後も漁業者と加工流通業者の交流の場を作ることになった
- 合意形成実習は公開ですので、関心がある方は来年度の実習にご参加ください！